

2017年度（平成29年度）

福 山 市  
財 務 書 類

（2018年（平成30年）3月31日現在）

2019年（平成31年）3月

企画財政局財政部財政課

# 目 次

I. はじめに	
1. 地方公会計制度の意義	1
2. 統一的な基準による財務書類の導入	1
3. 総務省方式改訂モデルとの違い	2
II. 一般会計等財務書類について	
1. 一般会計等財務書類の基本的な作成方針	3
2. 一般会計等財務書類4表	4
2-1. 貸借対照表	5
2-2. 行政コスト計算書	10
2-3. 純資産変動計算書	14
2-4. 資金収支計算書	15
III. 連結財務書類について	
1. 連結財務書類とは	17
2. 連結財務書類の基本的な作成方針	17
3. 連結財務書類4表	
3-1. 連結貸借対照表	20
3-2. 連結行政コスト計算書	23
3-3. 連結純資産変動計算書	26
3-4. 連結資金収支計算書	27
用語説明	28

## I. はじめに

### 1. 地方公会計制度の意義

現在の地方公共団体の会計制度は、議会の予算（決算）統制の観点から現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。

この制度は、現金の動きがわかりやすい反面、予算書・決算書だけでは、住民に対して、どのような負担でどのような行政サービスを提供しているか、また過去の財政活動の結果として、どのような資産や負債が形成されているのかなどの視点での説明が不十分な面があります。

このため、「発生主義・複式簿記」による企業会計方式により作成した財務書類を活用し、フロー及びストックの双方を考慮した財政分析やコスト管理、情報開示を行うことにより、中長期的に持続可能で健全な財政運営に活用していくことが可能となります。

### 2. 統一的な基準による財務書類の導入

2006年（平成18年）6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から新地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」（BS：Balance Sheet の略称）、「行政コスト計算書」（PL：Profit and Loss statement の略称）、「純資産変動計算書」（NW：Net Worth statement の略称）、「資金収支計算書」（CF：Cash Flow statement の略称）の財務書類の作成が求められました。

この指針で「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示され、本市では2008年度（平成20年度）決算から総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成してきました。

こうした地方公会計の整備（財務書類の作成）は、全国的にも進められておりますが、2つの方式以外にも「東京都方式」等、複数の会計基準があることで、市町村同士を比較することが難しいなどの課題もあったことから、2014年度（平成26年度）に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の市町村等は2017年度（平成29年度）までにこの基準に沿った財務書類の作成が必要となりました。

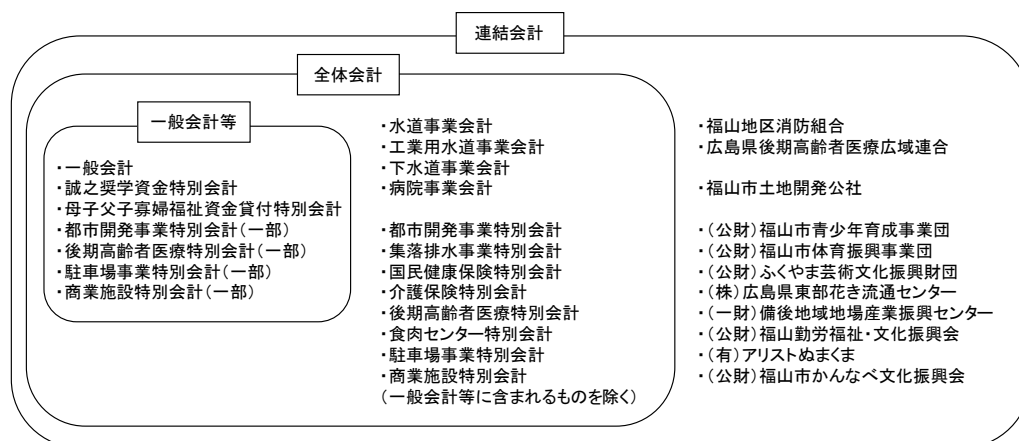
これを受け、本市は2016年度（平成28年度）決算から統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。

- ・ 一般会計等の財務書類
- ・ 公営企業会計・特別会計を含めた財務書類（全体ベース）※本報告書では省略
- ・ 一部事務組合・広域連合や外郭団体を含めた財務書類（連結ベース）

いずれの財務書類も次の4表から構成されています。

貸借対照表	行政サービスを提供するために保有している有形固定資産、現金・基金や債権といった資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示すもの
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの経費（人件費や物件費等のコスト）とその行政サービスの直接対価（使用料等）となる財源を対比させたもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産（資産形成の財源として費やした市税や国県補助金等で、資産－負債＝純資産となる。）が1年間でどのように変動したかを示すもの
資金収支計算書	歳計現金（＝資金）の出入りの情報を、性質の異なる「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に分けて示すもの

### ○本市の連結の範囲



### 3. 総務省方式改訂モデルとの違い

本市が従来作成していた総務省方式改訂モデルと統一的な基準を比較すると、3点の変更点があります。

#### ① 『複式簿記の導入』

総務省方式改訂モデルは決算統計データを活用して財務書類を作成していましたが、統一的な基準では伝票単位で複式仕訳を行います。

#### ② 『固定資産台帳の整備』

総務省方式改訂モデルでは必ずしも固定資産台帳の導入が前提とされていませんでしたが、統一的な基準では固定資産台帳の整備が必須となり、公共施設等のマネジメントにも活用可能となります。

③ 『比較可能性の確保』

地方公会計制度の会計基準は従来、様々な会計基準が存在していましたが、2017年度（平成29年度）末までに全ての地方公共団体で統一的な基準による財務書類が整備されたため、団体間での比較可能性が確保されています。

## Ⅱ. 一般会計等財務書類について

### 1. 一般会計等財務書類の基本的な作成方針

一般会計等の財務書類は、統一的な基準により次の条件で作成しています。

#### (1) 対象会計

- ・一般会計
- ・後期高齢者医療特別会計（一部）
- ・誠之奨学資金特別会計
- ・駐車場事業特別会計（一部）
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計
- ・商業施設特別会計（一部）
- ・都市開発事業特別会計（一部）

#### (2) 対象年度

対象年度は2017年度（平成29年度）で、貸借対照表は、2018年（平成30年）3月31日を作成基準日としています。

他の3表は、2017年（平成29年）4月1日～2018年（平成30年）3月31日を作成対象期間としています。なお、出納整理期間（2018年（平成30年）4月1日～5月31日）の出納は、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

## 2. 一般会計等財務書類4表

2017年度（平成29年度）決算を基に作成した「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の概要と相互の関連は次のとおりです。

貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純行政コスト」と「税金等、国県等補助金」ですが、そのうち「純行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書となります。

「資金収支計算書」は、現金預金の動きを表す計算書ですので、「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」と必ず一致します。



## 2-1. 貸借対照表

貸借対照表とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表した財務書類です。

資産は、行政サービスを提供するために使用する資産（有形固定資産、無形固定資産）と、将来収入をもたらす資産（貸付金、基金、未収金など）があります。

負債は、地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもので、純資産は、資産から負債を差し引いたものをいい、これまでに整備した固定資産等の財源として受け入れた国・県からの補助金やこれまでの世代が既に負担した税収等などがあります。

一般会計等の2017年度（平成29年度）末の資産は7,742億円、負債は1,666億円（資産に対する割合21.5%）、純資産は6,076億円（同78.5%）となっています。

### 一般会計等貸借対照表

（2018年（平成30年）3月31日現在）

<b>資 産</b> 7,742億円	<b>負 債</b> 1,666億円
<b>【住民の財産】</b> 将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務返済財源等の金額	<b>【将来の世代の負担】</b> 将来の世代が負担しなければならない金額
<b>1 固定資産</b> <span style="float: right;">7,400億円</span> (1) 有形固定資産 <span style="float: right;">7,082億円</span> ・ 事業用資産 <span style="float: right;">1,965億円</span> ・ インフラ資産 <span style="float: right;">5,072億円</span> ・ 物品 <span style="float: right;">45億円</span> (2) 無形固定資産 <span style="float: right;">3億円</span> (3) 投資その他の資産 <span style="float: right;">315億円</span> ・ 投資及び出資金 <span style="float: right;">104億円</span> ・ 長期延滞債権 <span style="float: right;">24億円</span> ・ 長期貸付金 <span style="float: right;">17億円</span> ・ 基金 <span style="float: right;">171億円</span> ・ 徴収不能引当金 <span style="float: right;">△ 1億円</span> （長期延滞債権、貸付金に係るもの）	<b>1 固定負債</b> <span style="float: right;">1,498億円</span> (1) 地方債 <span style="float: right;">1,279億円</span> (2) 長期未払金 <span style="float: right;">-</span> (3) 退職手当引当金 <span style="float: right;">218億円</span> (4) 損失補償等引当金 <span style="float: right;">1億円</span> (5) その他 <span style="float: right;">0億円</span>  <b>2 流動負債</b> <span style="float: right;">168億円</span> (1) 1年内償還予定地方債 <span style="float: right;">140億円</span> (2) 未払金 <span style="float: right;">-</span> (3) 賞与等引当金 <span style="float: right;">11億円</span> (4) 預り金 <span style="float: right;">17億円</span> (5) その他 <span style="float: right;">0億円</span>
<b>2 流動資産</b> <span style="float: right;">342億円</span> (1) 現金預金 <span style="float: right;">75億円</span> (2) 未収金 <span style="float: right;">6億円</span> (3) 短期貸付金 <span style="float: right;">2億円</span> (4) 基金 <span style="float: right;">231億円</span> （財政調整基金・減債基金） (5) その他 <span style="float: right;">28億円</span> (6) 徴収不能引当金 <span style="float: right;">△ 0億円</span> （未収金に係るもの）	<b>純資産</b> <b>6,076億円</b> <b>【これまでの世代の負担】</b> 資産を形成するため、これまでの世代が負担した金額
	1 固定資産等形成分 <span style="float: right;">7,633億円</span> 2 余剰分(不足分) <span style="float: right;">△ 1,557億円</span>

## ○貸借対照表からわかること

### (1) 貸借対照表の前年度比較

資産の部では、基金が33億円増加したものの、有形固定資産が95億円減少したことなどにより、全体では48億円の減少となっています。

負債の部では、地方債残高などの減少により全体で17億円の減少、純資産の部では、全体で31億円の減少となっています。

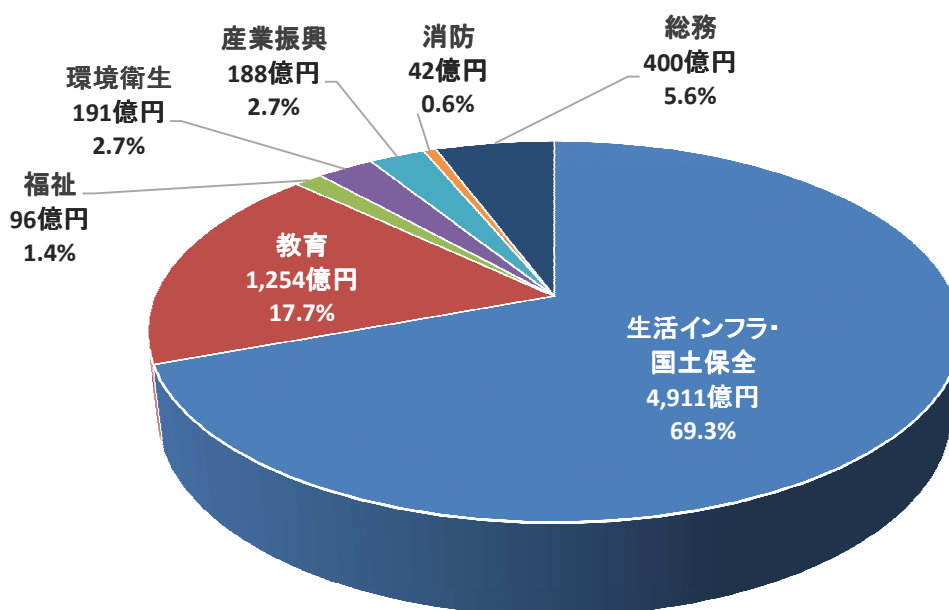
(単位 億円)

資産の部	2017年度 (平成29年度)	2016年度 (平成28年度)	比較	負債の部	2017年度 (平成29年度)	2016年度 (平成28年度)	比較
1 固定資産	7,400	7,472	△ 72	1 固定負債	1,498	1,520	△ 22
(1) 有形固定資産	7,082	7,177	△ 95	(1) 地方債	1,279	1,298	△ 19
・事業用資産	1,965	1,973	△ 8	(2) 長期未払金	-	-	-
・インフラ資産	5,072	5,199	△ 127	(3) 退職手当引当金	218	220	△ 2
・物品	45	5	40	(4) 損失補償等引当金	1	2	△ 1
(2) 無形固定資産	3	4	△ 1	(5) その他	0	0	0
(3) 投資その他の資産	315	291	24	2 流動負債	168	163	5
・投資及び出資金	104	97	7	(1) 1年内償還予定地方債	140	140	0
・長期延滞債権	24	24	0	(2) 未払金	-	-	-
・長期貸付金	17	16	1	(3) 賞与等引当金	11	7	4
・基金	171	155	16	(4) 預り金	17	16	1
・徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0	(5) その他	0	0	0
2 流動資産	342	318	24	負債合計	1,666	1,683	△ 17
(1) 現金預金	75	68	7	純資産の部			
(2) 未収金	6	6	0	1 固定資産等形成分	7,633	7,687	△ 54
(3) 短期貸付金	2	2	0	2 余剰分(不足分)	△ 1,557	△ 1,580	23
(4) 基金	231	214	17				
(5) その他	28	28	0	純資産合計	6,076	6,107	△ 31
(6) 徴収不能引当金	△ 0	△ 0	0	負債・純資産合計	7,742	7,790	△ 48
資産合計	7,742	7,790	△ 48				



## (2) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の目的別割合をみると、道路や街路などの「生活インフラ・国土保全」が69.3%を占めており、有形固定資産の半分以上が生活のための基盤整備であることがわかります。次いで、小学校や中学校、図書館などの「教育」が17.7%、庁舎などの「総務」が5.6%となっています。



なお、前年度との比較は、次のとおりです。

2017年度（平成29年度）は、減価償却費が公共施設等整備費支出を上回ったことなどにより、全体で95億円の減少となっています。

(単位 億円)

行政目的	2017年度 (平成29年度)		2016年度 (平成28年度)		比較	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ・国土保全	4,911	69.3%	5,023	70.0%	△ 112	△ 0.7%
教育	1,254	17.7%	1,279	17.8%	△ 25	△ 0.1%
福祉	96	1.4%	97	1.4%	△ 1	0.0%
環境衛生	191	2.7%	189	2.6%	2	0.1%
産業振興	188	2.7%	180	2.5%	8	0.2%
消防	42	0.6%	43	0.6%	△ 1	0.0%
総務	400	5.6%	366	5.1%	34	0.5%
計	7,082	100.0%	7,177	100.0%	△ 95	

### (3) 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等の整備状況を示す有形・無形固定資産の将来世代の負担は9.9%となり、前年度同様となっています。

(単位 億円)

		2017年度 (平成29年度)	2016年度 (平成28年度)	2015年度 (平成27年度)
有形・無形固定資産	A	7,085	7,181	7,300
地方債残高(特例債除く)	B	702	708	752
将来世代の負担率	B/A	9.9%	9.9%	10.3%

※特例債・・・臨時財政特例債, 減税補てん債, 臨時税収補てん債, 臨時財政対策債  
減収補てん債特例分

### (4) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかをみることができ、資産形成の規模を測ることができます。歳入額対資産比率は前年度同様となっています。

(単位 億円)

		2017年度 (平成29年度)	2016年度 (平成28年度)
資金収支 計算書	業務活動収支(収入)	1,482	1,487
	投資活動収支(収入)	43	61
	財務活動収支(収入)	131	115
	前年度末資金残高	52	57
歳入総額	A	1,708	1,720
資産合計	B	7,742	7,790
歳入額対資産比率	B/A	4.5年分	4.5年分

※ 歳入総額=資金収支計算書の各科目(業務活動収支, 投資活動収支, 財務活動収支)の収入+前年度末資金残高

### (5) 純資産比率

負債・純資産合計に対する純資産の割合で、企業会計の自己資本比率に相当するもので、この割合が高いほど財政状況が健全であるといえます。2017年度（平成29年度）は、前年度に比べ、負債が減少したことから、比率は0.1%上昇しており、健全な財政運営を維持しているといえます。

（単位 億円）

	2017年度 （平成29年度）	2016年度 （平成28年度）	2015年度 （平成27年度）
純資産合計 A	6,076	6,107	6,127
負債合計 B	1,666	1,683	1,751
うち臨時財政対策債	672	675	674
純資産比率 A/(A+B)	78.5%	78.4%	77.8%
負債比率 B/(A+B)	21.5%	21.6%	22.2%

### (6) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べどの程度経過しているかを把握できます。

本市の場合、有形固定資産減価償却率は全体で49.2%、行政目的別に見ると、教育、福祉、消防の比率が高く、特に教育の比率が高くなっていることがわかります。

有形固定資産全体では、前年度に比べると1.8%増加しており、老朽化が進んでいます。

（単位 億円）

行政目的	2017年度 （平成29年度）			2016年度 （平成28年度）		
	減価償却 累計額	償却資産の 取得価額	有形固定資産 減価償却率	減価償却 累計額	償却資産の 取得価額	有形固定資産 減価償却率
生活インフラ・国土保全	3,303	7,588	43.5%	3,162	7,567	41.8%
教育	1,341	1,905	70.4%	1,319	1,961	67.3%
福祉	64	96	66.7%	63	98	64.3%
環境衛生	99	196	50.5%	95	200	47.5%
産業振興	150	291	51.5%	142	289	49.1%
消防	47	78	60.3%	47	81	58.0%
総務	138	289	47.8%	110	225	48.9%
計	5,142	10,443	49.2%	4,938	10,421	47.4%

※有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額／償却資産の取得価額

償却資産の取得価額＝有形固定資産－非償却資産（土地等）＋減価償却累計額

## (7) 住民一人当たりの貸借対照表

住民一人当たりの資産は165万1千円、負債は35万5千円となっています。資産は前年度より8千円の減少、負債は3千円の減少となっています。

(単位 千円)

資産の部	2017年度 (平成29年度)	2016年度 (平成28年度)	比較	負債の部	2017年度 (平成29年度)	2016年度 (平成28年度)	比較
1 固定資産	1,578	1,591	△ 13	1 固定負債	319	323	△ 4
(1) 有形固定資産	1,510	1,528	△ 18	(1) 地方債	273	276	△ 3
① 生活インフラ・国土保全	1,047	1,070	△ 23	(2) 長期未払金	-	-	-
② 教育	267	272	△ 5	(3) 退職手当引当金	46	47	△ 1
③ 福祉	21	21	0	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
④ 環境衛生	41	40	1	(5) その他	0	0	0
⑤ 産業振興	40	38	2				
⑥ 消防	9	9	0	2 流動負債	36	35	1
⑦ 総務	85	78	7	(1) 1年内償還予定地方債	30	30	0
(2) 無形固定資産	1	1	0	(2) 未払金	-	-	-
(3) 投資その他の資産	67	62	5	(3) 賞与等引当金	2	2	0
① 投資及び出資金	22	21	1	(4) 預り金	4	3	1
② 長期延滞債権	5	5	0	(5) その他	0	0	0
③ 長期貸付金	4	3	1				
④ 基金	36	33	3	負債合計	355	358	△ 3
⑤ 徴収不能引当金	0	0	0	純資産の部			
2 流動資産	73	68	5	1 固定資産等形成分	1,628	1,637	△ 9
(1) 現金預金	16	15	1	2 余剰分(不足分)	△ 332	△ 336	4
(2) 未収金	1	1	0				
(3) 短期貸付金	1	0	1	純資産合計	1,296	1,301	△ 5
(4) 基金	49	46	3	負債・純資産合計	1,651	1,659	△ 8
(5) その他	6	6	0				
(6) 徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計	1,651	1,659	△ 8				

※2018年(平成30年)3月31日現在 住民基本台帳人口 468,987人

2017年(平成29年)3月31日現在 住民基本台帳人口 469,499人

## 2-2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスにかかるコストと、それに対する受益者負担がどれほどであるかを表しています。

社会保障給付、人件費、物件費などの費用である「経常費用」は1,528億円であり、それに対しての使用料や手数料などの受益者負担である「経常収益」は75億円で、「受益者負担率」は4.9%となっています。「経常費用」から「経常収益」を控除した「純経常行政コスト」は1,453億円となり、「臨時損失」、「臨時利益」を合わせた純行政コストは1,467億円となりました。純行政コストについては、市税や地方交付税などの税収等や国・県からの補助金などにより賄われます。

## 一般会計等行政コスト計算書

自 2017年(平成29年)4月 1日  
至 2018年(平成30年)3月31日

(単位 億円)

	2017年度 (平成29年度)	2016年度 (平成28年度)	比 較
<b>経常費用 A</b>	<b>1,528</b>	<b>1,525</b>	<b>3</b>
<b>【業務費用】</b>	<b>815</b>	<b>824</b>	<b>△ 9</b>
1 人件費	262	268	△ 6
(1) 職員給与費	218	226	△ 8
(2) 賞与等引当金繰入額	11	7	4
(3) 退職手当引当金繰入額	-	-	-
(4) その他	33	35	△ 2
2 物件費等	526	531	△ 5
(1) 物件費	269	282	△ 13
(2) 維持補修費	49	42	7
(3) 減価償却費	208	206	2
(4) その他	-	1	△ 1
3 その他の業務費用	27	25	2
(1) 支払利息	11	14	△ 3
(2) 徴収不能引当金繰入額	1	1	0
(3) その他	15	10	5
<b>【移転費用】</b>	<b>713</b>	<b>701</b>	<b>12</b>
1 補助金等	207	220	△ 13
2 社会保障給付	393	371	22
3 他会計への繰出金	113	110	3
4 その他	0	0	0
<b>経常収益 B</b>	<b>75</b>	<b>91</b>	<b>△ 16</b>
使用料及び手数料	61	64	△ 3
その他	14	27	△ 13
<b>受益者負担率 B/A</b>	<b>4.9%</b>	<b>6.0%</b>	<b>△ 1.1%</b>
<b>(差引)純経常行政コスト C(A-B)</b>	<b>1,453</b>	<b>1,434</b>	<b>19</b>
<b>臨時損失 D</b>	<b>15</b>	<b>14</b>	<b>1</b>
災害復旧事業費	8	7	1
資産除売却損	7	7	0
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	0	0	0
<b>臨時利益 E</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>0</b>
資産売却益	1	1	0
その他	0	-	0
<b>(差引)純行政コスト C+(D-E)</b>	<b>1,467</b>	<b>1,447</b>	<b>20</b>

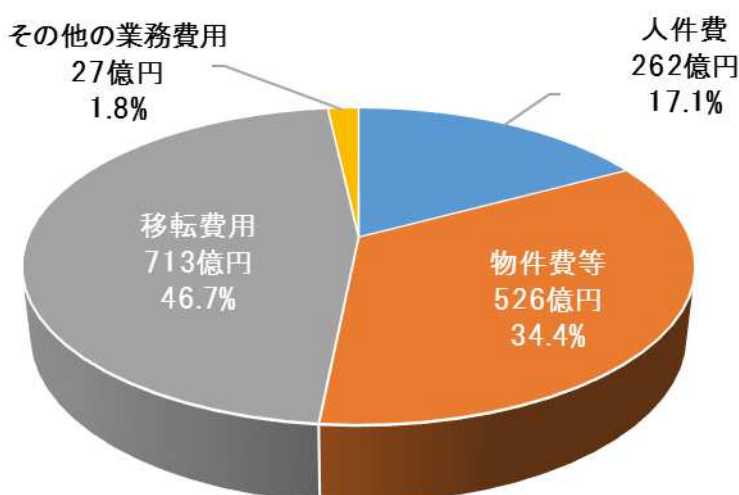
## ○行政コスト計算書からわかること

### (1) 行政コスト計算書の前年度比較

職員給与費などの人件費や物件費など「業務費用」が9億円減少，社会保障給付（生活保護費などの扶助費）や補助金等など「移転費用」が12億円増加，使用料及び手数料など「経常収益」が16億円減少しており，「純行政コスト」は20億円の増加となっています。

### (2) 性質別のコスト比較

「経常費用」は1,528億円となっており，性質別にみると，「移転費用」が713億円で全体の46.7%を占めています。これは生活保護費などの社会保障給付や補助金等などによるものです。次いで，行政サービスの提供に伴う有形固定資産の価値の減少分を表す減価償却費や物件費など「物件費等」が526億円で34.4%，「人件費」が262億円で17.1%を占めています。



### (3) 受益者負担率

行政コスト計算書における経常収益は，使用料・手数料，財産運用収入，諸収入（貸付金利息等）などが該当し，これらは行政サービスの提供を受けたり，施設を利用したりした際に徴収される料金などの直接の受益者負担の金額です。

受益者負担比率により，経常費用がどの程度の受益者負担で賄われているかがわかります。

(単位 億円)

経常収益	経常費用	受益者負担率
75	1,528	4.9%

#### (4) 住民一人当たりの行政コスト計算書

住民一人当たりの経常費用は325,856円で、内訳の主なものとしては、社会保障給付が83,746円、物件費が57,405円となっています。経常費用のうち使用料・手数料など16,058円が受益者負担となっていますので、残りが純経常行政コスト309,798円となります。さらに、臨時損失及び臨時利益を加味すると純行政コストは312,835円となります。

(単位 円)

	2017年度 (平成29年度)	2016年度 (平成28年度)	比 較
<b>経常費用 A</b>	<b>325,856</b>	<b>324,665</b>	<b>1,191</b>
【業務費用】	<b>173,847</b>	<b>175,425</b>	<b>△ 1,578</b>
1 人件費	<b>55,879</b>	<b>57,091</b>	<b>△ 1,212</b>
(1) 職員給与費	46,483	48,036	△ 1,553
(2) 賞与等引当金繰入額	2,430	1,511	919
(3) 退職手当引当金繰入額	-	-	-
(4) その他	6,966	7,544	△ 578
2 物件費等	<b>112,104</b>	<b>113,005</b>	<b>△ 901</b>
(1) 物件費	57,405	60,133	△ 2,728
(2) 維持補修費	10,388	8,830	1,558
(3) 減価償却費	44,311	43,951	360
(4) その他	-	91	△ 91
3 その他の業務費用	<b>5,864</b>	<b>5,329</b>	<b>535</b>
(1) 支払利息	2,463	2,943	△ 480
(2) 徴収不能引当金繰入額	245	213	32
(3) その他	3,156	2,173	983
【移転費用】	<b>152,009</b>	<b>149,240</b>	<b>2,769</b>
1 補助金等	44,211	46,794	△ 2,583
2 社会保障給付	83,746	78,963	4,783
3 他会計への繰出金	23,990	23,385	605
4 その他	62	98	△ 36
<b>経常収益 B</b>	<b>16,058</b>	<b>19,335</b>	<b>△ 3,277</b>
使用料及び手数料	12,996	13,676	△ 680
その他	3,062	5,659	△ 2,597
<b>(差引)純経常行政コスト C(A-B)</b>	<b>309,798</b>	<b>305,330</b>	<b>4,468</b>
<b>臨時損失 D</b>	<b>3,339</b>	<b>3,044</b>	<b>295</b>
災害復旧事業費	1,807	1,504	303
資産除売却損	1,529	1,525	4
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	3	15	△ 12
<b>臨時利益 E</b>	<b>302</b>	<b>212</b>	<b>90</b>
資産売却益	196	212	△ 16
その他	106	-	106
<b>(差引)純行政コスト C+(D-E)</b>	<b>312,835</b>	<b>308,162</b>	<b>4,673</b>

※2018年(平成30年)3月31日現在 住民基本台帳人口 468,987人  
2017年(平成29年)3月31日現在 住民基本台帳人口 469,499人

### 2-3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したか、またどういった財源や要因で増減したかを表しています。

#### 一般会計等純資産変動計算書

自 2017年(平成29年)4月 1日

至 2018年(平成30年)3月31日

(単位 億円)

	金額
<b>前年度末純資産残高</b>	6,107.3
純行政コスト	△ 1,467.2
財源	
税収等	1,015.4
国県等補助金	412.7
資産評価差額	0.0
無償所管換等	7.5
その他	-
<b>本年度末純資産残高</b>	6,075.7

#### ○純資産変動計算書からわかること

2017年度(平成29年度)末の純資産は6,076億円と、1年間で31億円減少しています。減少の要因としては、純行政コストが社会保障給付の増などにより1,467億円となり、市税や地方交付税など税収等の1,015億円や国県等補助金の413億円の収入で賄えなかったことなどによります。



## 2-4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に分けて表示した財務書類で、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われているかを表しています。

### 一般会計等資金収支計算書

自 2017年(平成29年)4月 1日  
至 2018年(平成30年)3月31日

(単位 億円)

業務活動収支	
行政サービスを行う上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの	
<b>収入</b> 1,482	<b>支出</b> 1,326
<b>【業務収入】</b> 1,479	<b>【業務費用支出】</b> 605
・税込等収入 1,014	・人件費支出 258
・国県等補助金収入 392	・物件費等支出 321
・使用料及び手数料収入 61	・支払利息支出 11
・その他の収入 12	・その他の支出 15
<b>【臨時収入】</b> 3	<b>【移転費用支出】</b> 713
・臨時収入 3	・補助金等支出 207
	・社会保障給付支出 393
	・他会計への繰出支出 113
	・その他の支出 0
	<b>【臨時支出】</b> 8
	・災害復旧事業費支出 8
	・その他の支出 -
	<b>収支余剰①</b> 156

(単位 億円)

投資活動収支	
資産形成や投資等に関する収入、支出	
<b>収入</b> 43	<b>支出</b> 174
・国県等補助金収入 17	・公共施設等整備費支出 110
・基金取崩収入 5	・基金積立金支出 39
・貸付金元金回収収入 17	・投資及び出資金支出 8
・資産売却収入 3	・貸付金支出 17
・その他の収入 1	・その他の支出 0
<b>収支不足②</b> 131	

(単位 億円)

財務活動収支	
地方債発行、償還などの収入、支出	
<b>収入</b> 131	<b>支出</b> 150
・地方債発行収入 131	・地方債償還支出 150
・その他の収入 -	・その他の支出 0
<b>収支不足③</b> 19	

前年度末資金残高 52億円  
本年度資金収支額(①-(②+③)) 6億円  
本年度末資金残高(A) 58億円

前年度末歳計外現金残高 16億円  
本年度歳計外現金増減額 1億円  
本年度末歳計外現金残高(B) 17億円

本年度末現金預金残高(A+B) 75億円

## ○資金収支計算書からわかること

### (1) 収支の状況

「業務活動収支」は、人件費や物件費などの支出、税金や使用料・手数料などの収入が計上され、日常の行政活動による資金収支の状況を表示したものです。156 億円が収支余剰となっており、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の収支不足に充当されます。

「投資活動収支」は、道路や教育施設の整備など資産形成にかかる支出や投資及び出資金にかかる支出、資産形成にかかる国・県からの補助金や基金の取崩しなどによる収入が計上され、資産形成や投資等による資金収支の状況を表示したものです。2017 年度（平成 29 年度）は、131 億円の収支不足となっています。

「財務活動収支」は、地方債発行、償還などによる資金の出入りの状況を表示したものです。2017 年度（平成 29 年度）は、19 億円の収支不足となっています。

このような収支の状況により、年度当初 52 億円あった資金は、6 億円増加し、年度末では 58 億円となっています。歳計外現金も合わせ、本年度末現金預金残高は 75 億円となりました。

### (2) 基礎的財政収支

行政サービスに要する経費を借金せずに税金などで賄えているかどうかをみる指標です。地方債発行、償還の収支である財務活動収支以外の収支から支払利息及び基金にかかる収支を除くことで算出されます。

2017 年度（平成 29 年度）の基礎的財政収支は、70 億円の黒字となっています。

(単位 億円)	
科目	金額
業務活動収支(支払利息支出を除く) A	167
投資活動収支(基金を除く) C	△ 97
基礎的財政収支 (A+B)	70

### Ⅲ. 連結財務書類について

#### 1. 連結財務書類とは

連結財務書類とは、一般会計等のほか、地方公共団体が設置した公営企業会計・特別会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

本市の連結対象は、作成要領に基づき、一般会計等、公営企業会計、特別会計、一部事務組合・広域連合、公社、市が一定割合以上の出資を行っている外郭団体としています。

#### 2. 連結財務書類の基本的な作成方針

##### (1) 連結の範囲

連結財務書類の対象となる会計・団体（以下「連結対象団体」という。）は、次のとおりです。

連結の範囲		対象会計・団体	連結の範囲	対象会計・団体	
一般会計等		一般会計		後期高齢者医療特別会計	
		誠之奨学資金特別会計		食肉センター特別会計	
		母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計		駐車場事業特別会計	
		都市開発事業特別会計(一部)		商業施設特別会計	
		後期高齢者医療特別会計(一部)		一部事務組合 ・広域連合	福山地区消防組合
		駐車場事業特別会計(一部)			広島県後期高齢者医療広域連合
		商業施設特別会計(一部)		土地開発公社	福山市土地開発公社
公営事業 会計	公営企業 会計	水道事業会計	外郭団体	(公財)福山市青少年育成事業団	
		工業用水道事業会計		(公財)福山市体育振興事業団	
		下水道事業会計		(公財)ふくやま芸術文化振興財団	
		病院事業会計		(株)広島県東部花き流通センター	
	特別会計	都市開発事業特別会計		(一財)備後地域地場産業振興センター	
		集落排水事業特別会計		(公財)福山勤労福祉・文化振興会	
		国民健康保険特別会計		(有)アリストぬまくま	
		介護保険特別会計		(公財)福山市かんなべ文化振興会	

なお、連結対象団体のうち、一部事務組合・広域連合については、構成団体の負担割合で連結し、それ以外の会計・団体については、全額を連結します。

##### ①公営企業会計

公営企業会計とは、地方公営企業法を適用または一部適用し、独立採算により経営を行っている会計です。本市の連結対象は、次の4会計です。

- ・水道事業会計
- ・工業用水道事業会計
- ・下水道事業会計
- ・病院事業会計

## ②特別会計

特別会計とは、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行っている会計で、一般会計等及び公営企業会計に属さない会計です。本市の連結対象は、次の8会計【9事業】です。【 】は連結対象となる事業です。

- ・都市開発事業特別会計【宅地造成】
- ・集落排水事業特別会計【農業集落排水、漁業集落排水】
- ・国民健康保険特別会計【国民健康保険】
- ・介護保険特別会計【介護保険】
- ・後期高齢者医療特別会計【後期高齢者医療】
- ・食肉センター特別会計【と畜場】
- ・駐車場事業特別会計【駐車場】
- ・商業施設特別会計【観光施設】

## ③一部事務組合・広域連合

一部事務組合とは、複数の普通地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。また、後期高齢者医療については、広域連合を設置し、県内市町が共同して事業を実施しています。本市の連結対象は、次の2団体です。

- ・福山地区消防組合
- ・広島県後期高齢者医療広域連合

## ④公社・外郭団体

連結対象となる外郭団体は、市の出資（出えんを含む）比率が50%超の団体及び役員のパ遣、財政支援等の実態から、団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体、またいずれの地方公共団体にとっても全部連結とならない第三セクター等で市の出資比率が25%以上50%未満の団体を連結対象とします。（以下「外郭団体」という。）

本市の連結対象は、次の9団体です。

- ・福山市土地開発公社
- ・（一財）備後地域地場産業振興センター
- ・（公財）福山市青少年育成事業団
- ・（公財）福山勤労福祉・文化振興会
- ・（公財）福山市体育振興事業団
- ・（有）アリストぬまくま
- ・（公財）ふくやま芸術文化振興財団
- ・（公財）福山市かんなべ文化振興会
- ・（株）広島県東部花き流通センター

## (2) 対象年度

対象年度は、一般会計等同様2017年度（平成29年度）です。

### (3) 会計基準

公営企業会計については、地方公営企業法の財務規定に基づいて作成されている貸借対照表及び損益計算書を活用します。

特別会計、一部事務組合・広域連合については、一般会計等の財務書類作成方法に準じて財務書類を作成します。

外郭団体のうち、土地開発公社については、土地開発公社経理基準要綱に準拠して作成されている財務書類を、他の団体については、公益法人会計基準、会社計算規則などに準拠して作成されている財務書類を活用します。

### (4) 連結財務書類作成の流れ

連結対象団体の財務書類は、それぞれの基準に基づいて作成していることから、連結に際し、各会計・団体の財務書類の科目を連結財務書類の科目にそろえるため、科目の読替や修正を行い、また、各会計・団体では求められていない連結財務書類や科目については、一般会計等に準じて作成・計上しています。

さらに、連結財務書類は、連結対象団体という一つの行政サービス実施主体の財務書類として作成することから、連結対象団体の間で行われた取引は、内部取引とみなして相殺消去します。

連結を行う上での必要な修正・相殺消去は次のとおりです。修正・相殺消去の金額は、連結精算表における「連結修正・相殺」欄に計上しています。

連結を行うに当たり修正・相殺消去している主なもの

- ・公営企業会計及び外郭団体への出資金
- ・公営企業会計への負担金及び特別会計への繰出金
- ・外郭団体への指定管理料・補助金
- ・公営企業会計及び外郭団体の未収金、未払金等

※公営企業会計及び外郭団体の会計年度末における福山市との未収金、未払金等は、出納整理期間中に全て回収及び支払が終了したのものとして調整を行っています。

### 3. 連結財務書類4表

#### 3-1. 連結貸借対照表

連結対象団体を1つの行政サービス実施主体とみなして、本市全体の資産や負債の状況を表した財務書類が連結貸借対照表です。

資産は12,455億円、負債は4,164億円、純資産は8,291億円となっており、一般会計等に比べ、資産は約1.6倍、負債は約2.5倍となっています。

#### 連結貸借対照表

(2018年(平成30年)3月31日現在)

(単位 億円)

資産の部	連結ベース	一般会計等	負債の部	連結ベース	一般会計等
1 固定資産	11,760	7,400	1 固定負債	3,834	1,498
(1) 有形固定資産	11,095	7,082	(1) 地方債等	2,677	1,279
・事業用資産	2,197	1,965	(2) 長期未払金	-	-
・インフラ資産	8,659	5,072	(3) 退職手当引当金	291	218
・物品	239	45	(4) 損失補償等引当金	1	1
(2) 無形固定資産	367	3	(5) その他	865	0
(3) 投資その他の資産	298	315			
・投資及び出資金	9	104	2 流動負債	330	168
・長期延滞債権	53	24	(1) 1年内償還予定地方債等	249	140
・長期貸付金	17	17	(2) 未払金	42	-
・基金	223	171	(3) 前受金	0	-
・その他	0	-	(4) 賞与等引当金	19	11
・徴収不能引当金	△ 4	△ 1	(5) 預り金	18	17
			(6) その他	2	0
2 流動資産	694	342			
(1) 現金預金	352	75	負債合計	4,164	1,666
(2) 未収金	54	6	純資産の部		
(3) 短期貸付金	2	2	1 固定資産等形成分	12,005	7,633
(4) 基金	243	231	2 余剰分(不足分)	△ 3,715	△ 1,557
(5) 棚卸資産	17	-	3 他団体出資等分	1	-
(6) その他	29	28			
(7) 徴収不能引当金	△ 3	△ 0			
3 繰延資産	1	-	純資産合計	8,291	6,076
資産合計	12,455	7,742	負債・純資産合計	12,455	7,742

連結貸借対照表の前年度比較

(単位 億円)

資産の部	2017年度 (平成29年度)	2016年度 (平成28年度)	比較	負債の部	2017年度 (平成29年度)	2016年度 (平成28年度)	比較
1 固定資産	11,760	11,852	△ 92	1 固定負債	3,834	3,912	△ 78
(1) 有形固定資産	11,095	11,191	△ 96	(1) 地方債等	2,677	2,752	△ 75
・事業用資産	2,197	2,218	△ 21	(2) 長期未払金	-	0	△ 0
・インフラ資産	8,659	8,764	△ 105	(3) 退職手当引当金	291	291	0
・物品	239	209	30	(4) 損失補償等引当金	1	2	△ 1
(2) 無形固定資産	367	382	△ 15	(5) その他	865	867	△ 2
(3) 投資その他の資産	298	279	19	2 流動負債	330	301	29
・投資及び出資金	9	11	△ 2	(1) 1年内償還予定地方債等	249	246	3
・長期延滞債権	53	56	△ 3	(2) 未払金	42	22	20
・長期貸付金	17	16	1	(3) 前受金	0	1	△ 1
・基金	223	201	22	(4) 賞与等引当金	19	14	5
・その他	0	0	0	(5) 預り金	18	17	1
・徴収不能引当金	△ 4	△ 5	1	(6) その他	2	1	1
2 流動資産	694	635	59	負債合計	4,164	4,213	△ 49
(1) 現金預金	352	333	19	純資産の部			
(2) 未収金	54	46	8	1 固定資産等形成分	12,005	12,074	△ 69
(3) 短期貸付金	2	2	0	2 余剰分(不足分)	△ 3,715	△ 3,784	69
(4) 基金	243	220	23	3 他団体出資分	1	2	△ 1
(5) 棚卸資産	17	8	9				
(6) その他	29	29	0	純資産合計	8,291	8,292	△ 1
(7) 徴収不能引当金	△ 3	△ 3	0	負債・純資産合計	12,455	12,505	△ 50
3 繰延資産	1	18	△ 17				
資産合計	12,455	12,505	△ 50				

一般会計等と連結の貸借対照表比較

(単位 億円)

	連結ベース (A)	一般会計等 (B)	連単倍率 (A/B)
固定資産	11,760	7,400	1.59
うち有形・無形固定資産	11,462	7,085	1.62
流動資産	694	342	2.03
繰延資産	1	-	-
資産合計	12,455	7,742	1.61
固定負債	3,834	1,498	2.56
流動負債	330	168	1.96
負債合計	4,164	1,666	2.50
純資産合計	8,291	6,076	1.36
負債・純資産合計	12,455	7,742	1.61
これまで世代の負担率	72.3%	85.8%	
将来世代の負担率	25.5%	20.0%	

地方債残高

2,926

1,419

### ○連結貸借対照表からわかること

- ・連結貸借対照表を一般会計等貸借対照表と比較すると、資産は一般会計等の7,742億円に対し、連結では12,455億円と約1.6倍になっています。これは下水道事業や水道事業などで、サービス提供のために必要な大規模な設備投資が、有形固定資産に計上されているためです。
- ・負債は一般会計等の1,666億円に対し、連結では4,164億円と約2.5倍となり、資産の約1.6倍よりも負債の増加が大きくなっていますが、これは下水道事業や水道事業などで、将来見込まれる使用料収入で資金を回収することを前提に、サービス提供のための設備投資に対して地方債を活用しているためです。



### 3-2. 連結行政コスト計算書

経常費用が3,220億円に対して経常収益が433億円となっており、一般会計等に比べ、受益者負担率がかかなり高くなっていることがわかります。

#### 連結行政コスト計算書

自 2017年(平成29年)4月 1日  
至 2018年(平成30年)3月31日

(単位 億円)

	連結ベース	一般会計等
<b>経常費用 A</b>	<b>3,220</b>	<b>1,528</b>
<b>【業務費用】</b>	<b>1,296</b>	<b>815</b>
1 人件費	418	262
(1) 職員給与費	357	218
(2) 賞与等引当金繰入額	19	11
(3) 退職手当引当金繰入額	7	-
(4) その他	35	33
2 物件費等	789	526
(1) 物件費	397	269
(2) 維持補修費	61	49
(3) 減価償却費	331	208
(4) その他	0	-
3 その他の業務費用	89	27
(1) 支払利息	41	11
(2) 徴収不能引当金繰入額	4	1
(3) その他	44	15
<b>【移転費用】</b>	<b>1,924</b>	<b>713</b>
1 補助金等	1,529	207
2 社会保障給付	394	393
3 他会計への繰出金	-	113
4 その他	1	0
<b>経常収益 B</b>	<b>433</b>	<b>75</b>
使用料及び手数料	398	61
その他	35	14
<b>受益者負担率 B/A</b>	<b>13.4%</b>	<b>4.9%</b>
<b>(差引)純経常行政コスト C(A-B)</b>	<b>2,787</b>	<b>1,453</b>
<b>臨時損失 D</b>	<b>32</b>	<b>15</b>
災害復旧事業費	8	8
資産除売却損	11	7
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	13	0
<b>臨時利益 E</b>	<b>3</b>	<b>1</b>
資産売却益	2	1
その他	1	0
<b>(差引)純行政コスト C+(D-E)</b>	<b>2,816</b>	<b>1,467</b>

連結行政コスト計算書の前年度比較

(単位 億円)

	2017年度 (平成29年度)	2016年度 (平成28年度)	差額
<b>経常費用 A</b>	<b>3,220</b>	<b>3,176</b>	<b>44</b>
<b>【業務費用】</b>	<b>1,296</b>	<b>1,282</b>	<b>14</b>
1 人件費	418	425	△ 7
(1) 職員給与費	357	369	△ 12
(2) 賞与等引当金繰入額	19	14	5
(3) 退職手当引当金繰入額	7	5	2
(4) その他	35	37	△ 2
2 物件費等	789	771	18
(1) 物件費	397	385	12
(2) 維持補修費	61	55	6
(3) 減価償却費	331	329	2
(4) その他	0	2	△ 2
3 その他の業務費用	89	86	3
(1) 支払利息	41	46	△ 5
(2) 徴収不能引当金繰入額	4	4	0
(3) その他	44	36	8
<b>【移転費用】</b>	<b>1,924</b>	<b>1,894</b>	<b>30</b>
1 補助金等	1,529	1,521	8
2 社会保障給付	394	371	23
3 他会計への繰出金	-	-	-
4 その他	1	2	△ 1
<b>経常収益 B</b>	<b>433</b>	<b>440</b>	<b>△ 7</b>
使用料及び手数料	398	229	169
その他	35	211	△ 176
<b>受益者負担率 B/A</b>	<b>13.4%</b>	<b>13.9%</b>	<b>△ 0.5%</b>
<b>(差引)純経常行政コスト C(A-B)</b>	<b>2,787</b>	<b>2,736</b>	<b>51</b>
<b>臨時損失 D</b>	<b>32</b>	<b>22</b>	<b>10</b>
災害復旧事業費	8	7	1
資産除売却損	11	14	△ 3
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	13	1	12
<b>臨時利益 E</b>	<b>3</b>	<b>2</b>	<b>1</b>
資産売却益	2	1	1
その他	1	1	0
<b>(差引)純行政コスト C+(D-E)</b>	<b>2,816</b>	<b>2,756</b>	<b>60</b>

一般会計等と連結の行政コスト計算書比較

(単位 億円)

	連結ベース (A)	一般会計等 (B)	連単倍率 (A/B)
人件費	418	262	1.60
物件費等	789	526	1.50
その他の業務費用	89	27	3.30
移転費用	1,924	713	2.70
経常費用	3,220	1,528	2.11
経常収益	433	75	5.77
純経常行政コスト	2,787	1,453	1.92
受益者負担率	13.4%	4.9%	

### ○連結行政コスト計算書からわかること

- ・連結行政コスト計算書を一般会計等行政コスト計算書と比較すると、経常費用は一般会計等の1,528億円に対し、連結では3,220億円と約2.1倍になっています。費用の内訳をみると、移転費用（連単倍率2.7倍）とその他の業務費用（連単倍率3.3倍）の連単倍率が他の費用に比べ、大きくなっています。
- ・移転費用を形成する項目のひとつに補助金等がありますが、連結ベースでは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び広島県後期高齢者医療広域連合で多く支出されており、補助金等において、こうした保険事業が大きな比重を占めています。
- ・一方、経常収益では、連結ベースにおいて公営企業会計や特別会計、外郭団体といった原則受益者負担により賄われる会計が加わるため、一般会計等の75億円に比べ、連結ベースでは433億円（連単倍率5.8倍）となっています。また、受益者負担率で見ても、一般会計等の4.9%に対して連結ベースは13.4%となります。

### 3-3. 連結純資産変動計算書

本年度末純資産残高は、前年度末に比べて一般会計等が減少しているのと同様に、0.6億円減少しています。一般会計等に比べ減少幅が小さくなっているのは、連結ベースでは、公営企業会計や特別会計、外郭団体といった原則受益者負担により賄われる会計が加わるため、発生したコストを財源で賄えたことを表しています。

### 連結純資産変動計算書

自 2017年(平成29年)4月 1日  
至 2018年(平成30年)3月31日

(単位 億円)

	連結ベース	一般会計等
<b>前年度末純資産残高</b>	8,291.6	6,107.3
純行政コスト	△ 2,815.9	△ 1,467.2
財源		
税収等	1,840.6	1,015.4
国県等補助金	965.6	412.7
資産評価差額	0.0	0.0
無償所管換等	8.3	7.5
他団体出資等分の増加	-	-
他団体出資等分の減少	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	0.1	-
その他	0.7	-
<b>本年度純資産変動額</b>	△ 0.6	△ 31.6
<b>本年度末純資産残高</b>	8,291.0	6,075.7

### 3-4. 連結資金収支計算書

業務活動収支では、保険事業にかかる補助金等支出及びその財源である税金等収入や国県等補助金収入などの増により、支出・収入ともに増加し、一般会計等より146億円増の302億円の収支余剰となりました。

この収支余剰で、投資活動収支の不足額211億円及び財務活動収支の不足額73億円を補てんした結果、18億円の資金増となりました。

#### 連結資金収支計算書

自 2017年(平成29年)4月 1日

至 2018年(平成30年)3月31日

(単位 億円)

(単位 億円)

	連結ベース	一般会計等		連結ベース	一般会計等
業務活動収支			財務活動収支		
<b>【業務費用支出】</b>	<b>939.3</b>	<b>605.0</b>	地方債償還支出	266.3	149.6
人件費支出	406.3	257.7	その他の支出	0.1	0.2
物件費等支出	438.9	321.2	支出合計	266.4	149.8
支払利息支出	39.8	11.5	地方債発行収入	193.8	130.4
その他の支出	54.3	14.6	その他の収入	△ 0.1	-
<b>【移転費用支出】</b>	<b>1,925.3</b>	<b>712.9</b>	収入合計	193.7	130.4
補助金等支出	1,530.4	207.3	財務活動収支額	△ 72.7	△ 19.4
社会保障給付支出	393.7	392.8	本年度資金収支額	18.0	5.6
他会計への繰出支出	-	112.5	前年度末資金残高	315.7	52.2
その他の支出	1.2	0.3	比例連結割合変更に伴う差額	0.0	-
<b>【臨時支出】</b>	<b>12.5</b>	<b>8.5</b>	本年度末資金残高	333.7	57.8
災害復旧事業費支出	8.5	8.5	前年度末歳計外現金残高	16.6	16.3
その他の支出	4.0	-	本年度歳計外現金増減額	1.2	1.2
支出合計	2,877.1	1,326.4	本年度末歳計外現金残高	17.8	17.5
<b>【業務収入】</b>	<b>3,175.4</b>	<b>1,479.4</b>	本年度末現金預金残高	351.5	75.3
税金等収入	1,822.3	1,013.6			
国県等補助金収入	924.6	392.4			
使用料及び手数料収入	365.0	61.0			
その他の収入	63.5	12.4			
<b>【臨時収入】</b>	<b>3.7</b>	<b>3.3</b>			
臨時収入	3.7	3.3			
収入合計	3,179.1	1,482.7			
業務活動収支額	302.0	156.3			
投資活動収支					
公共施設等整備費支出	204.3	110.1			
基金積立金支出	55.2	39.4			
投資及び出資金支出	-	7.7			
貸付金支出	16.9	16.9			
その他の支出	0.0	0.0			
支出合計	276.4	174.1			
国県等補助金収入	29.3	17.2			
基金取崩収入	7.3	5.3			
貸付金元金回収収入	17.0	17.0			
資産売却収入	3.1	2.4			
その他の収入	8.4	0.9			
収入合計	65.1	42.8			
投資活動収支額	△ 211.3	△ 131.3			

用語説明

【貸借対照表】

用語	解 説
有形固定資産	行政サービスを提供するために保有している資産
事業用資産	インフラ資産、物品以外の資産
インフラ資産	道路、河川、下水道などの社会基盤となる資産
物品	物品、美術品、車両など
無形固定資産	ソフトウェアなど物的な形をもたない資産
投資及び出資金	公営企業会計への出資金や、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出せん金など
投資損失引当金	保有株式の実質価格が低下した場合に計上
長期延滞債権	滞納繰越調定にかかる収入未済分
長期貸付金	地方自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金
基金(固定資産)	流動資産に区分されるもの以外の基金
徴収不能引当金(固定資産)	長期延滞債権のうち、将来回収不能と見込まれる額 過去の不納欠損の実績等から算定
現金預金	現金や普通預金など
未収金	市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、1年以内に発生したもの
短期貸付金	貸付金のうち、1年以内に償還期限が到来するもの
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けている基金
減債基金	地方債の償還に充てるため積み立てられた基金
棚卸資産	売却をするために取得した資産
徴収不能引当金(流動資産)	未収金のうち、将来回収不能と見込まれる額 過去の不納欠損の実績等から算定
長期未払金	未払金のうち返済期限が1年を超えるもの
退職手当引当金	将来発生する退職手当見込額を負債計上したもの 特別職を含む全職員が年度末に自己都合退職したと仮定して算定
損失補償等引当金	将来発生する可能性のある損失補償等の履行見込額を負債計上したもの 債務残高の額などを基準として算定
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、 または合理的に見積もることができるもの
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの

用語	解説
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	翌年度に支払が予定されている賞与・法定福利費のうち、当年度の負担分を負債計上したもの。例えば翌年度6月支給分の勤勉手当は、当年度の12月から翌年度5月までの勤務に対して支払われると考えられるため、支給対象期間の6か月のうち、当年度の12月から翌年3月までの4か月分を引当金として計上
預り金	基準日時点において、第三者から一時的に預かった金銭
固定資産等形成分	地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	地方公共団体の使用可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

### 【行政コスト計算書】

用語	解説
賞与等引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与・法定福利費のうち当年度負担分
退職手当引当金繰入額	当年度に引当金として新たに繰り入れた額など
物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金などについて、貸借対照表の徴収不能引当金に当年度計上した額
その他(その他の業務費用)	過年度分過誤納付還付、建物保険料など
補助金等	各種団体等に対する補助金など
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障がい者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
他会計への繰出金	特別会計など他会計に対する財政支援
その他(移転費用)	補償補てん及び賠償金、公課費など
使用料及び手数料	施設の利用料など行政サービスにかかる使用料、手数料の調定額
その他(経常収益)	財産貸付収入などその他の収入
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額

**【純資産変動計算書】**

用語	解説
税金等	市民税や地方交付税, 地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金, 県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

**【資金収支計算書】**

用語	解説
業務活動収支	行政サービスを行う上で, 毎年度継続的に収入, 支出されるもの
投資活動収支	資産形成や投資等に関する収入, 支出
財務活動収支	地方債発行, 償還などの収入, 支出